

## (一般質問)

## 田原 実 1 健康づくり、健康運動教室について

- (1) 糸魚川市健康づくりセンターはびねすでの取り組みについて伺います。
- (2) 3月11日能生地区で開催予定の「健康まつり」について伺います。
- (3) 市内各地区公共施設を会場に市が取り組む健康運動教室について、また、運動指導員の育成について伺います。
- (4) 温泉施設を活用する健康運動教室への取り組みについて伺います。
- (5) ロコモティブシンドローム（運動機能低下症候群）に対応した健康運動への取り組みについて伺います。
- (6) ストレスによる自律神経の乱れや、更年期障害に有効な健康運動への取り組みについて伺います。
- (7) 楽しいダンスや人気の歌謡曲を取り入れた健康運動への取り組みについて伺います。
- (8) 市民が主催する健康づくり、多種多様な健康運動普及への支援制度として、例えば「健康市民リフレッシュ事業補助制度」を設けてはいかがでしょうか、伺います。

## 2 森林資源活用、市内公共建築物への地場産木材の利用について

- (1) 学校、公民館等市内公共建築物への地場産木材の利用について、工事発注者としての市の取り組みについて伺います。
- (2) 地場産木材を使用した場合のメリットとデメリットについて伺います。
- (3) 木材の利用実施計画と実際の建設における使用の確認方法について伺います。
- (4) 新しい糸魚川駅舎や自由通路への利用について伺います。
- (5) 糸魚川の顔となる駅北口駅前銀座商店街のアーケードを、新しいイメージの木造アーケードとして建設すべきと考えますが、市の考えを伺います。

## 3 大系線の観光利用推進について

- (1) 大系線の利用状況と今後の運営について市の認識を伺います。
- (2) 大系線をシンボルとして広域を連絡する「姫川流域観光連携」により、大系線を活用した交流人口増大と観光利用推進に取り組むべきと考えますが、市の認識を伺います。
- (3) 5年前の大系線全線開通50周年記念事業をきっかけとして新しくCD化され販売された徳久広司さん作曲、喜多條忠さん作詞、歌手西方裕之さんが歌う歌謡曲「大系線」を使って情報発信や観光誘客を図るべきと考えますがいかがですか、伺います。

## 斉藤伸 ー 1 部長制の成果と評価について

私の平成23年6月定例会一般質問において、各部長から以下の仕事目標を伺いましたが、市長として各部の評価を伺います。

(1) 総務部所管について

総務部が所管している分掌事務の課題解決の調整について  
庁内全体の課題解決に向けて各部長等との総合調整について  
議会と行政の円滑化に向けた役割について  
職員が能力を十分発揮できるよう、所属長との連携による職場環境の整備について

(2) 市民部所管について

接客マナーの対応について  
福祉や医療、健康に関するサービス提供での、量・質の向上と負担の増大に対する課題解決について  
廃棄物処理や医療環境の整備等、重要課題に対し問題先送りではなく、職員の英知を集めた問題解決に向けた調整について

(3) 産業部所管について

新潟県から酒井産業部長が派遣されているが、市と県のパイプ役としての役割について。また、当市の課題や魅力を見だし、施策立案への活用等の役割について  
各部長と組織を越えた横の連携と、十分な情報交換の実施について

保 坂 悟 1 防災対策について

(1) 防災エリアメールの拡充について

NTTドコモ以外の携帯電話会社のサービス利用はどうか。

(2) マンホールトイレの整備について

平成23年度の設置予定が延期されましたが、その後の対応はどうか。

(3) ゲリラ豪雨対策について

地滑り監視強化と正確な注意情報発信のために、山間地の雨量計の測定場所を増やすべきと思いますがどうか。

(4) 豪雪対策について

今年の豪雪の体験から、降雪が長期化した場合の生活弱者対策と山間地対策の改善点はどうか。

(5) 救急医療情報キットについて

ボトルタイプの冷蔵庫保管型を採用し、糸魚川市の事業として取り組むべきと思いますがどうか。

2 子育て支援について

(1) 保育事業について

入園手続きの周知の仕方はどうか。

保育士職員の正職員と臨時職員の割合についての改善はどうか。

病児・病後児保育の進捗状況はどうか。

(2) 子ども医療費の拡充について

+

入院・通院の助成対象をどちらも中学校卒業までにすべきと思いますがどうか。

子どものインフルエンザ半額助成の成果はどうか。

(3) 妊産婦支援について

不育症について認識を高めるべきと思いますがどうか。

市内医療機関への保育器等の医療機器の支援はどうか。

(4) 妊婦・子ども連れ優先駐車場のマークの再周知について

初回周知から時間を経ていることや降雪により位置が不明になるため、立て看板等の支援をすべきと思いますがどうか。

3 障がい者支援について

(1) 重度障がい児者の支援について

重度障がい者を持つ家族支援として、糸魚川地域に入所施設の新設や上越地域の施設拡充を推進すべきと思いますがどうか。

(2) 障がい者の就労支援について

厳しい経済情勢の中、民間依存から行政主導で安定した雇用を創出する試みが必要と思いますがどうか。

(3) 障がい児を持つひとり親世帯などへの支援について

家族の安否確認体制はどうか。

生活上困った時の相談体制はどうか。

成年後見制度の周知はどうか。

4 木質ペレットの普及について

平成19年9月と平成20年3月議会で、地球温暖化対策、間伐の推進策、クマ等の鳥獣被害対策として、新エネルギーの木質ペレットの普及を提案してきました。

そこで、以下の点について伺います。

(1) 新年度予算に木質ペレット製造施設整備助成が新規事業として計上されました。これまでの消極姿勢から積極姿勢に方針転換した理由と木質ペレットに対する今後の期待度はどうか。

(2) 木質ペレットのストーブやボイラーの公共施設設置や市民への普及策はどうか。

(3) 木質ペレット産業を糸魚川市の目玉産業と位置付け、民間と協働で大きく育てる中長期計画を作るべきと思いますがどうか。

- 甲 村 聰 1 地域づくりと融合する糸魚川ジオパーク戦略プランの取り組みについて  
 (久保田長門君) (1) 糸魚川市後期基本計画におけるジオパーク戦略プランの位置付けについて伺います。  
 (2) ジオパーク戦略プランの成果並びに課題について伺います。  
 (3) 糸魚川ジオパーク戦略プロジェクトの目的と取組状況について伺います。

- (4) 地域づくりプランの策定の進捗状況について伺います。
- (5) 各地区における地域づくりプランの策定の母体としてどのように想定されているか伺います。
- (6) 糸魚川ジオパーク戦略プランが地域づくりプランに盛り込まれるように働きかける活動をしたらどうか。下記について伺います。
  - 地域担当者が糸魚川ジオパーク戦略プランについて働きかけることについて
  - 糸魚川ジオパーク戦略プロジェクトチームが働きかけることについて
- (7) 市街地域と中山間地域との地区交流の促進を図ってはどうか伺います

伊藤 文博 1 安全安心、元気なまちづくりについて

今回は、新年度の重点施策3項目から要点を絞って市長の方針を伺う。

1点目は、安全安心、元気なまちづくりについて

- (1) 東日本大震災は、史上最大規模の地震と巨大津波による原子力災害を併発した広域に及ぶ複合災害であり、長期にわたり国内全体に様々な悪影響を与えている。被災地の状況を教訓として、防災対策だけではない社会保障上の問題点を含めてあらゆる情報を糸魚川市の現状に当てはめて、検討すべきものは全てそ上に載せ、即時対応すべきこと、時間をかけて対応できること、慎重な検討を要することなどに整理し、取り組まなければならない。検討状況はいかがか。
- (2) 一般廃棄物処理、最終処分場の長期的展望に立った総合的な計画策定と実行により、排出量削減、リサイクル率向上、最終処分場の確保と環境の保全を図らなければならないが取り組み状況は。

2 心豊かな人を育むまちづくり

- (1) 「日本一の子どもを育てる」とは「日本一の子育て環境づくり」であると考え。学校・家庭・地域が一体となった日本一の子育て・教育環境の整備への取り組みはいかがか。
- (2) 子ども一貫教育方針の推進による豊かな心と学力向上を図るため、教職員の人材確保と資質向上を図り、必要な教員の加配を行って「一人の子どもを複数で育てる」仕組みを構築しなければならないがどう考えるか。
- (3) 健全な精神と身体を養うため、「栽培」「料理」「共食」による地域に根ざした食育教育の充実をどう図るのか。
- (4) 保育料の軽減、学童保育（放課後児童クラブ）の更なる充実等による家庭の負担軽減など、子育て支援策強化をどう考えるか。
- (5) 課題として残された青海地域の公民館体制が機能的に構築されるよう十分なシミュレーションを行ってその結果を市民に示した理解の促進と、実行後の継続的改善にどう取り組むのか。

3 新幹線開業に向けたまちづくり

- (1) ジオパーク戦略には外からの目線による分かりやすく明確な「核」を設定し、「見せ方」「楽しませ方」を意識した実行プランが必要である。必要な人員配置、市民を含めた人材の育成、プランの推進と進行管理のためのシステム構築、確実かつ有効な戦略を、実行をどう図るのか。
- (2) 新幹線・在来線駅舎問題、駅周辺整備に関して、将来の地域活性化につながる選択をどう図るのか。
- (3) 新幹線開業に伴う並行在来線の健全経営と利便性の向上を図らなければならない。利便性の高いダイヤ編成、糸魚川 - 新潟間の優等列車確保、新駅設置など、課題の早期解決をどう図るのか。
- (4) 市民生活の向上と交流人口拡大、防災力の向上につながる安全性と利便性の高い交通ネットワークの完成をどう図るのか。
- (5) 「企業支援室」を強化し、市内既存企業支援強化、地域の産業構造を反映した施策の推進、若者就労定住対策、財政力向上による地域力アップをどう図るのか。

#### 田 中 立 一 1 豪雪・津波・原子力の各災害に対する防災について

##### (1) 豪雪防災について

今冬は年末から山間部で大雪に見舞われ、そのまま解けずに降り積もる典型的な山雪型でしたが、1月下旬からは平野部でも大雪となり、平成18年を上回るとも言われる記録的な豪雪で市内全域に大きな負担となりました。

市では対策本部を設置し、国の災害救助法も適用されました。2月20日現在で人的被害12件を始め物的被害の発生も数多く報告されています。

今冬の除雪の課題と今後の対応について伺います。

3年連続の豪雪ですが、今冬の豪雪被害と除雪の課題及び今後の対応について

融雪時期に発生しやすい災害（雪崩や地滑り）への防災について

春の農作業への影響について

##### (2) 津波防災について

東日本大震災以降各地で地震が頻繁に起こり、津波に対する備えに関心が持たれています。

2月8日には佐渡でも震度5強の地震が発生、その後も余震が続いており、長い海岸線を有する当市の市民の間でも不安の声が聞かれます。津波に対する備えが急務なことから、次の点について伺います。

津波発生時の通報体制と避難場所の選定について

避難訓練の実施状況と今後の計画について

##### (3) 原子力防災について

東日本大震災による東京電力福島第一原発事故を受けて、原子力防災の見直しを行うため県内30市町村で「原子力安全対策に関する研究会」を設立し、内28市町村が東京電力柏崎刈羽原発と通報連絡協定を結び、糸魚川市も参加しております。

また、4月には全ての原子炉が停止の見込みで、原発に頼らない新エネルギー政策も原子力防災としての重要な位置付けになり、新潟県も新潟版グリーンニューディール政策を進めています。

糸魚川市の原子力防災について伺います。

東京電力柏崎刈羽原発との通報連絡協定の活用について

ア 原子力安全対策に関する研究会の活動内容と県との連携について

イ 通報連絡協定の連絡システムと庁内の対応について

ウ 原子力事故への現在の取組状況について

地域資源を利活用して「エネルギーの地産地消」を推進する動きが各地で広がっていますが、糸魚川市の新エネルギーの取り組みについて伺います。

ア 今夏の電力需給の見通しと対策について

イ 自然エネルギーの普及状況と市内の有用な自然エネルギー資源に関する調査の取り組みについて

## 2 北陸新幹線と並行在来線について

2月17日の泉田知事と前田国土交通大臣との合意により、北陸新幹線停車駅や並行在来線の問題が新たな展開を迎えました。

特に、国が本県の並行在来線の支援に対し30年間で780億円の支払いに応じたことは、30年間で300億から600億円の赤字が見込まれていた新潟県並行在来線株式会社にとって朗報であるとともに、これまで以上に沿線住民や利用者の安全性、利便性、負担の軽減に努めなければなりません。

合意内容と並行在来線の運営について、糸魚川市の考えを伺います。

(1) 合意内容の市の評価について

(2) 合意を受け、並行在来線株式会社運行形態の方針見直しについての考えは。

(3) 新駅の設置について

## 野本信行 1 人口の減少化、少子化の要因と対策について

合併前の1市2町の抱える人口の減少化、少子化の進行を共通課題の1つとして掲げ、合併後のスケールアップにより進行に歯止めをかける施策を展開していくとして、現在まで可能な取り組みをしてきましたが、残念ながらいろいろな事情があって、各施策の見直し、新規事業を展開するも進行にストップがかからない状況にあります。

現状と今後の対策について伺います。

- (1) 当市の抱える背景について
    - 人口減少化の要因とこれまでの施策について
    - 少子化の要因とこれまでの施策について
  - (2) 今後の施策の展開について
    - 最重要施策について
    - 他市町村の成功事例について
- 2 地域づくりビジョンに基づく、今後の地域づくり活動と地域づくりプランについて
- 「地域づくりビジョン」の策定に基づき、新たな地区公民館体制 21 地区で、今後、地区住民が主体となり、地区の総意による「地域づくりプラン」を協議・構築し、自主的・主体的なまちづくり、地域づくりを進めていくとのことですが、下記事項について伺います。
- (1) 策定するかどうかは地区住民の判断による、との意図について
  - (2) 新体制に移行していない地区の対応について
  - (3) プラン実行に伴う必要経費の負担について
  - (4) 新公民館組織活動との関連について
  - (5) 行政の活動支援体制の構築について

池田達夫 1 並行在来線問題の現状について伺います。

- (1) 「北陸新幹線（新潟県区間）に係る合意書」（2月17日）について
    - 新潟県からどのような報告・説明があったのか。
    - 「並行在来線に対する支援について」の内容は。
    - 「JRによる協力・支援について」の内容は。
    - 「並行在来線の健全経営確保について」内容は。
  - (2) 「富山県並行在来線経営計画概要（第1次）」（平成24年1月）をどう捉えているのか。その後、富山県側との協議は行っているのか。
    - 「運行計画 相互乗り入れ」について
    - 「施設・車両計画 車両」について
    - 直江津までの新型電車（交・直流両用）の運転は可能ではないのか。
    - 協議・情報交換の現状と今後の予定は。
  - (3) トンネル区間の安全対策について
    - 北海道・石勝線事故（昨年5月）を受けての国の安全指針は。
    - 現在、安全対策はどこまで検討されているのか。
    - 頸城トンネル（全長11.353km）の「斜坑」の現地調査の結果は。
    - JRは「斜坑」を非常時の「避難路」として、どう位置付けているのか。
- 2 能生地域の3つの問題について伺います。

- (1) 南能生体育館エリアの今後の計画について
  - 南能生体育館の閉鎖・解体と代替措置について
  - 跡地利用の基本構想とスケジュールについて
- (2) 民営保育園について
  - (仮称)能生谷保育園建設事業の現状と今後の予定について
  - 西能生保育園の閉園とその対応について
- (3) 能生図書館について
  - 移転後の現状の課題をどう捉えているか。
  - より良い図書館にするための方策は。

新 保 峰 孝 1 豪雪対策について

- (1) 災害救助法が適用された今冬の除排雪の取り組みについてどのように考えているか。

豪雪災害対策本部から地域や関係者への連絡、連携と地域要望、報告を受けての対応についてはどうか。

一斉屋根雪下ろし等、集落内除排雪への支援を強化する必要があるのではないか。

危険が生じているのに除排雪できない世帯への支援の考え方、豪雪災害を防止するための基本的考え方はどうか。

豪雪による避難、急病等、緊急時の対応策はどのようにしているか。市民への周知についてはどうか。

高齢化率が33パーセントを超える状況の中で、今後、どのように豪雪対策に取り組んでいくか。

- (2) 除雪機械点検中の死亡事故があったが、道路除雪体制の課題、改善策についてどのように考えているか。
- (3) 屋根雪等除雪支援についての今冬の状況はどうか。上限を引き上げる必要があるのではないか。
- (4) 冬期集落安全・安心確保対策事業の条件に該当するのは何集落か。どのようにこの事業が活用されているか。今冬の豪雪を踏まえ山間部に現状よりも高出力の小型除雪機を導入する必要があるのではないか。
- (5) テレビ共同受信設備が利用できず、ラジオだけの情報で、雪に閉ざされていくことへの不安が聞かれた。どのように考えているか。

2 姫川病院跡地について

- (1) 旧姫川病院施設と土地の現状はどうなっているか。
- (2) 施設と土地の所有権、評価、地目はどうか。
- (3) 固定資産税の賦課についてはどのようになっているか。
- (4) 今後の対応についてどのように考えているか。

3 放置自動車対策について



- (1) 放置自動車の現状についてどのように把握しているか。
- (2) 対策を検討しているか。
- (3) 速やかに対応できるようにするためにも条例化を検討すべきではないか。

渡 辺 重 雄 1 能生国保診療所の充実について

能生地域における国保診療所は、ここ1、2年、医師の交代や常勤医師不在といった状況もあり、地域住民の不安や心配が続いていましたが、昨年12月から若手常勤医師の着任により、新たな時代を迎えようとしています。

特に、地域医療に情熱を掲げる新任医師への期待は高く、本来の公的診療所の役割と言われている「住民を巻き込んだ予防医療、患者に優しい医療、医療と継ぎ目なく提供される福祉、これらを一体的に提供する機関」としての機能発揮に大きな期待が寄せられています。

ただ、そのための条件整備が必要であり、診療所運営に関する課題は何か、内部環境、外部環境をどのように分析して、経営計画を立て運営の充実を図っていくのか。また、市民の期待、満足度に関してどのように捉えているかなど、将来を見据えて、今何をなすべきかを考える必要があると考えます。

以上の観点から、次の点について伺います。

(1) 国保診療所の改築とおおさわの里の増床について

診療所の改築に関しては、今回おおさわの里の増床計画（案）が見えてきており、同一場所で福祉ゾーンを形成する診療所とおおさわの里との一体的な整備を望む声が大いことから、改築に関する市の考え方を伺います。

(2) 今後の事業運営の見通しについて

常勤医師による体制が確保されたことから、今後の事業運営に大きな期待が寄せられており、診療体制や機器の整備など各種の条件整備に関して、今後の見通しを伺います。

2 能生地域上南地区の活性化対策について

糸魚川市の中心部から一番遠隔地である能生地域上南地区において、集落の高齢化が進行しており、今後の集落機能の維持・存続に関する多くの課題を抱えています。

折しも、今回の豪雪により、多くの課題が浮き彫りになり、住民の安全・安心な暮らしを確保する事業の実施や、集落を支援する人材の育成・確保など、きめ細かな集落の維持及び活性化対策がこれまで以上に強く求められていると感じています。

もちろん、当地域への公的施設の設置を始め、今までの様々な対策については敬意を表すものでありますが、その活性化と利活用に関しては見直しの必要も感じます。

特に、当地区は自助、共助による活性化がかなり厳しいことから、引き続

き公助による対策も必要と考えており、平成24年度予定されている地域プロジェクトモデル事業に期待するとともに、実施に当たっては地域の声を最大限反映した取り組みをお願いするところです。

以上の観点から、次の点について伺います。

(1) 地域プロジェクトモデル事業による振興について

既に、事業実施に向けた取り組みが始まっているようであるが、どんな手法でどの程度の振興を考えているのか伺います。

(2) 今冬の豪雪対応と冬期対策について

当地区における今冬の豪雪への対応、さらに、今まで冬期生活に関してどのように捉え政策に反映しているか、今後の課題についても伺います。

(3) 地域内にある公的施設の活性化と地域とのつながりについて

当地区には、権現荘を始めスキー場、ゴルフ場という公的な施設が存在し、地域の活性化に貢献しているが、今後の見通しと地域とのつながりについて伺います。

松尾徹郎 1 糸魚川市総合計画後期基本計画について

12月定例会において再質問できなかった、交流観光課関連、教育、健康福祉、防災関係等について伺います。

次に、「地域づくりビジョン」で定めた「地区の将来像」に向かって、「地域づくりプラン」の策定を各地区に呼び掛けていくとありますが、具体的な進め方と支援策について伺います。

また、各地域の事業、プランによっては、費用負担が増大することが考えられるだけに、1つ1つの事業において、財源面でどこまで行政側の支援が受けられるのか伺います。

2 行政改革について

去る2月9日、糸魚川市行政改革推進委員会より、「糸魚川市第2次行政改革大綱・行政改革実施計画」について意見具申がなされました。

それによりまずと行政改革の推進に当たっては、「コスト・スピード・成果」を重視した行政経営の基本に基づき、目的及び目標を明確にして取り組むとともに、毎年度の計画・実施・検証・改善を確立することにより実効性のある取り組みと、市民に対して行政改革の取り組みや成果を分かりやすく公表し、市民・行政・関係機関が一体となって取り組むよう、また、取り組みの検討や決定に時間を要することなく、速やかに実施するよう要望されています。

そこで、今後の行政改革において、どのような点に重点を置き、取り組むのか具体的に伺います。

また、庁内検討委員会だけでは行政事務などにどうしても偏りがちにならないか。また、経費削減や政策の見直しなどもあるだけに、庁内検討委員会

に民間人を選定し、民間手法を取り入れるべきではないかと思いませんか？

## 中 村 実 1 災害対策について

東日本大震災から間もなく1年が経過しようとしています。

糸魚川市議会でも、6月・9月・12月の定例会の中で、この未曾有の大災害を教訓とし、今後の防災対策・防災体制・防災教育に対する取り組みについて、多くの質問や提言がされました。

また、当市では職員の被災地派遣や、国県からの指導を受ける中で災害対応の構築が図られるとともに、群馬大学の片田先生を講師とした津波防災教育の講演会を開催するなど、市民の命を守るという最大の使命を果たすための取り組みをされてきたと思います。

これらの取り組みを通し糸魚川市として、この1年間どのような防災対策を具体的に市民に提示し、安全対策を講ずる手段を提言できるようになってきたのか。

現状の防災計画の見直しや、新たな対策・防災訓練等の実施など、具体的な災害への備えとして構築されなければ、市民の安全・安心のための指針と成りえないと考えます。

そこで、次の点について伺います。

- (1) 糸魚川市総合防災訓練について
- (2) 津波避難ビルの指定状況について
- (3) 津波ハザードマップの見直しについて
- (4) 防災教育の具体的な取り組みについて
- (5) 災害時・非常時の3地域の職員体制について

## 2 権現荘・温泉センターの今後について

温泉センターの存続に対し、今までに何度か市の考え方についての説明会を開催してきましたが、いまだに閉館に対し反対の意見を多く聞いています。

利用者の中には、健康づくりのために必要な施設であり、温泉センターに通っているからこそ元気で、病院に掛からなくても済むなどの話も耳にします。

しかし、2月14日総務文教常任委員会にて、権現荘経営改革の運営方針が示されたが、いまだ温泉センターの市の考えが明確ではなく、今のような考え方や状況で再度住民説明会を行っても市民の理解を得ることは困難だと考えます。

そこで、次の点について伺います。

- (1) 既に閉館の話が出てから、2年近くが経つが今後の予定は。
- (2) 今後の権現荘と温泉センター全体を見据えた計画を、改めて市民に説明して行く必要があると思うが、市の具体的な考えは。

(3) 権現荘の運営に対し、株式会社リョケンより施設の運営のあり方や4億3千万円の大規模改修工事の提案があったが、今までどのようにその提案を生かしてきたのか。

高 澤 公 1 行政情報の提供とその時期について

常任委員会、特別委員会を問わず、委員会審査、調査では、主に行政から出てくる情報に基づいて会議を進めその可否を判断します。

1日の委員会審査（調査）で済む案件ばかりなら問題ありませんが、将来にわたり市民に影響を及ぼすものについては慎重な審査をしなければならないのは、委員会においても、あるいは議員個々においても重要なことと思います。

最近行政から出てくる情報は、時間的余裕のないものが多いように見受けられます。

庁舎内で検討したもの、各種外部委員会等で決められたものを、十分な審査ができない時期、時間的余裕のない時期に提出し「議会に報告しました」と形付けられても、議会・議員としては非常に不満なところです。

私は、最近の情報遅れの最たるものは並行在来線問題だと思っております。

将来にわたって市民生活を左右する事柄にしては情報が遅すぎる、議会や市民団体が真剣に市の将来を考えようとしているのに、その元となる情報が遅れる。加えて県の検討委員会を秘密会としているのは、議会や市民に情報を与えなくても良いと考えているとしか思えません。市行政は、事が起こってから対処するものではなく、将来を見据えた施策を持たなくてはならない。糸魚川市をどうするのか、議会と一緒に考えてこそ、車の両輪と言えるのではないか。

質問を敢えて項目別にいたしません、市長の考えを伺います。

鈴 木 勢 子 1 ごみ有料化の問題点について

ごみ減量化は行政の環境対策の永遠の課題とも言われる中で、先の市民厚生常任委員会で「ごみ有料化」について、ごみ有料袋への取り組みが示されました。

現在、紙やビン類、プラスチックなどの資源ごみへの分別はかなり徹底されてきました。しかし、一番重量のある生ごみについては大きな課題となっており、行政の前向きな取り組みがみえません。

そこで、次の点について伺います。

- (1) ごみ有料化の本来の目的は何か。
- (2) この2月から自治会などへの住民説明会を行い、平成25年度からごみ有料化を導入するとしているが、その取り組みに問題はないのか。
- (3) ごみ有料袋の導入は対処療法的で、根本的な生ごみ減量につながらず、

行政の前向きな努力と施策の展開を進めるべきではないのか。

## 2 森林保全と木質ペレットの普及について

市の面積の大半を森林で占めている糸魚川市において、その環境保全と合わせた自然エネルギー活用が求められております。

先月に行われた「木質ペレット勉強会」に出席をして、その必要性をより痛感し、行政の前向きな取り組みについて、次の点について伺います。

- (1) 個人住宅や事業所などへの木質ペレットストーブの普及に、太陽光発電と同様の支援制度を取り入れるべきではないか。
- (2) 「森林整備計画」に基づき、公共施設への導入も森林保全への大きな一歩で、雇用拡大にもつながる中で、市の今後の取り組みはいかがか。

## 3 「次世代育成行動計画」と病後児保育の整備について

平成22年3月に「次世代育成後期行動計画」が策定され、市長は「日本一の子どもを育てる」ことを掲げております。その中で仕事と家庭の両立のための保育整備の充実が盛り込まれています。

病後児保育の整備について、その後、具体的な取り組みがないまま今日に至っている中で、今後の取り組みについて伺います。

## 4 山ノ井保育園にかかる特別職の減給への条例などについて

この4月開園予定であった（仮称）山ノ井保育園の建築工事遅延にかかる一連の責任として、去る12月定例会で特別職（市長・副市長・教育長）の減給への条例が上程されました。しかし、定例会最終日に撤回され今日に至っております。

そこで、次の点について伺います。

- (1) その後2月に入り、建築確認申請の許可が下り、建築工事への動きが出てきました。監督責任を重く受け止めたという先の条例改正案は、一定の目処がついた中で今後どのように扱われていくのか。責任を重く受け止めるならば今年度中に対処すべきではないのか。
- (2) 12月定例会で市長は、「今後、このような事態を2度と起こさないよう、事務手続きの見直しやチェック体制の強化を図っている」と述べているが、その後の公共施設的设计委託について、山ノ井保育園の教訓が活かされているか。また、問題は生じていないか。

## 五十嵐 健一郎 1 地域経済活性化の未来創造について伺います。

- (1) 産業支援の成果の検証及び地域経済波及分析
- (2) 産業支援者（プロの養成）の人材の育成・確保策と運営主管の明確化
- (3) 未来を見据えた地域産業の持続的成長への支援
- (4) 異産業の新しい組合せによる産業創造の促進
- (5) ジオパークを活かしたまちづくりの価値創造について
- (6) 地域経済活性化プログラムの策定について

古川 昇 1 第5期介護保険事業計画について

介護保険制度の発足時から比べて保険料は大幅に増えています。

当初の負担感と第5期の保険料の負担感は今日の経済状況、年金の引下げ、消費税率の引上げ等を考えた時、相当重いものであり簡単に納得はできません。高齢者人口の増加は同時に介護の増加を生み出します。軽度の方々の介護予防は成果として表しにくいと聞いています。

病気の早期発見、けがの予防、機能低下の回復等、この分野の施策の充実強化が大事であり、数字でも、はっきりと示されています。

病気や介護にかかる前に現役でいかに長く留めることができるかが制度維持のカギであり、将来につながる道であると考えます。

そこで、以下の項目を伺います。

- (1) 介護保険料基準額の決定と市民周知の方法・期間について
  - (2) 周知内容と基準額引上げの重点課題について
  - (3) 地域ケアシステムの展開と体制について
  - (4) 高齢化率と介護認定率の現状について
  - (5) 働き盛り世代の認定率とその要因について
  - (6) 一人暮らし高齢者の冬季間の共同住宅について
- 2 糸魚川市におけるメンタルヘルス事業について

近年、企業においてメンタルヘルスの問題が注目される状況にあります。大企業を中心に対策や取り組みが進んでいますが一般的には行政周知や講演、研修といった段階ではないかと推測されます。

旧来の日本の終身雇用や年功序列型の働き方が問題になり、能力主義や成果主義が導入され始めて顕在化して来たように思います。

キャリアを積み重ねた中堅社員あるいは中間管理職にも多いと言われていきます。

そこで、以下の項目について伺います。

- (1) メンタルヘルスに対する意識と捉え方について
- (2) 県、市、企業団体との連携、ネットワークの現状について
- (3) 庁内における認識と対策について
- (4) 教育委員会、学校関係の取り組みの現状について

吉岡 静夫 1 「市議会議員の数」、定数問題

「議員定数」については、国・自治体ともに「減」方向への動きが強まってきております。

当糸魚川市においても市議会で現在検討が進められているところであり、その過程で地域審議会のメンバーの方々のご意見・考えを伺うなどしております。

一方、検討過程では、北信越地域の人口5万人未満の糸魚川市に類似した都市28市の平均値が18.1人という現実も明らかになっております。ちなみに、私は「18人が適正」と主張させてもらっております。

議員数をどう定めるかについての議案発案権は、首長、議員の双方にあります。私は、この性格上、議員・議会側の発案で決めるのが穏当・妥当ではなかろうかと考えております。

一方、行政・議会は自治遂行の車の両輪。ということで、発案権を有する首長である市長がこのことについてどう考えておられるかをお伺いさせていただきますのであります。

そこで、お伺いします。

- (1) 当市地域審議会メンバーの方々の動きを始めとした「市民の声」を見るに、「減員」を軸とした動きになっております。市長は、これらの動きをどう受けとめ、どう考えますか。
- (2) 全国各市の動きを見るに、冒頭引用したように「減員」を軸とした動きになっております。市長は、これらの動きをどう受けとめ、どう考えますか。
- (3) ただ、一方、私は「減らしさえすれば」とやみくもに主張しているわけではありません。「身近な問題での行政とのパイプ役」「地域内のこまごまとした住民要求などでのパイプ役」としての存在を懸念する声があることをどう受けとめるべきか。

私はこれらの懸念対応も考え、各地域自治組織（自治会・町内会・区など）の行政的な権能をより拡充し、財政的な裏付けにも留意する、あわせて、市役所機構・機能（組織・人事・財源など）の強化・拡充を図ることを併行して進めることを提唱し続けてきました。市長はこのことをどう受けとめ、どう考えますか。

- (4) 市民の声として「議員・議会は部分的利益の競合から全体的利益の公正な追及を」の流れがあります。加えて、「姿勢・政策重視型議会へ、行政監視機能・権能強化型議会へ」の流れもあります。これらは、前項の述べた行政執行と併行してこそ実っていくものと考えます。市長はこのことをどう受けとめ、どう考えますか。

## 2 ひとり暮らし世帯、おとしより世帯への対応

ひとり暮らし世帯やおとしより世帯に限らず、孤独死・孤立死が各地で起きるなど、その対応が社会問題化しつつあります。

そこで、お伺いします。

- (1) 当市における実態はどうなっていますか。
- (2) 今後の課題、対応策をどうすべきと考えますか。

## 3 「除雪・排雪」に対応しきれない世帯への対応

18年豪雪を上回る今冬の豪雪。特に除雪・排雪を自分の手でできない世

帯にとってはまさに「苛酷」でした。

そこで、お伺いします。

(1) 現実的には業者にお願いするしか道がないケースが多いのですが、その際の個人負担分の扱いはどのようになされているのでしょうか。

(2) 今後の課題、あるとすればどのようなものがありますか。

#### 4 「柵口温泉センター」の今後

地味に地道にはありますが、庶民の足もとの「健康・福祉の拠点」として定着・機能してきた「柵口温泉センター」の存続について、市民の関心は極めて高いものがあります。

そこで、お伺いします。

(1) 「事務処理的な扱いではなく、庶民の立場に立って継続を」の市民の生の声・要望にどう応えようとしていますか。

#### 5 旧「姫川病院」、その後と対応

債権者側の訴えに関しては、最高裁の結論待ちといった状態ですが、私は、その成り立ちや歴史・経緯などからしても本質的に市が関与すべきだと主張し続けています。

そこで、お伺いします。

(1) 建物対応。その後どのような対応がなされてきましたか。

(2) 土地対応。地代が入らない、かといって処分もできない。なのに固定資産税は満額納めなければならないという事態があいかわらず続いています。

このことについて、その後なんらかの対応がなされましたか。

#### 6 「おとしより都市宣言」「おとしよりのまちづくり運動」などへの取り組み

前2・3・4・5項でも触れさせていただきましたが、極めて急激な「高齢化」。

これを真正面から見据え、受けとめて、この際、「おとしより都市宣言」「おとしよりのまちづくり運動」を市行政のメインテーマに据えることを考えるときだと考えますがいかがですか。

+